

政策局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

総合振興計画「希望(ゆめ)のまちプラン」に掲げられた本市の将来都市像や「しあわせ倍増プラン2009」の実現に向け、重要施策や特命事項等の調査研究、企画、実施など、市民生活向上のための諸施策を推進しているところです。将来像の実現に向けては、基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくことが必要であり、市政運営の最優先事項に位置づけられる「しあわせ倍増プラン2009」は、平成24年度が最終年度となるため、その達成に向けて、全力を挙げて取り組まなければなりません。

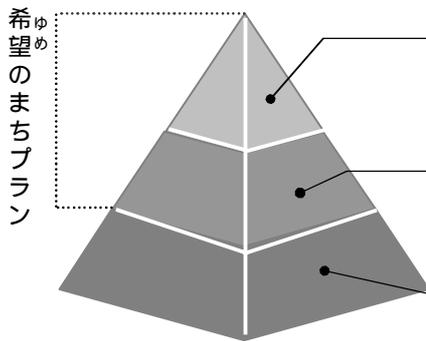
また、さいたま市らしさや新しい都市イメージを生み出す事業として、市政運営上、特に重要である「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」や「地下鉄7号線の延伸促進」については、着実な取組が求められています。

さらに、行政運営の高度化・迅速化を進め、市民サービスの充実や行政コストの低減を図るため、情報通信技術を積極的に活用する一方、今後ますます、情報システムへの依存が高まる中、システムの安定稼働が求められています。



(1) 本市における初めての総合振興計画基本計画が、平成25年度末で計画期間を満了するため、基本構想(目標年次:平成32年度)に基づき、各行政分野における施策を総合的・体系的に示す次期基本計画の策定が必要です。

総合振興計画の3層構造と計画期間(現状)



【基本構想】まちづくりの基本的な理念、目指すべき将来都市像や行政施策の大綱を示すもの。目標年次は平成32年度(2020年度)。

【基本計画】基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。計画期間は平成16年度(2004年度)～25年度(2013年度)までの10年間。

【新実施計画】基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めるもの。計画期間は平成21年度(2009年度)～25年度(2013年度)までの5年間。



(2) 県、市、都市再生機構が所有するさいたま新都心第8-1A街区については、「さいたま赤十字病院」及び「県立小児医療センター」を移転し、両病院を核に一体整備する方向となり、街区の基本コンセプトである「安心・安全」をより一層高めるための機能の付加という観点から、市民や病院を利用される方にとって、有益な機能の導入についての検討を進めます。引き続き、県、病院等と連携を図りながら、一体的な整備に向け、取組を進めていきます。

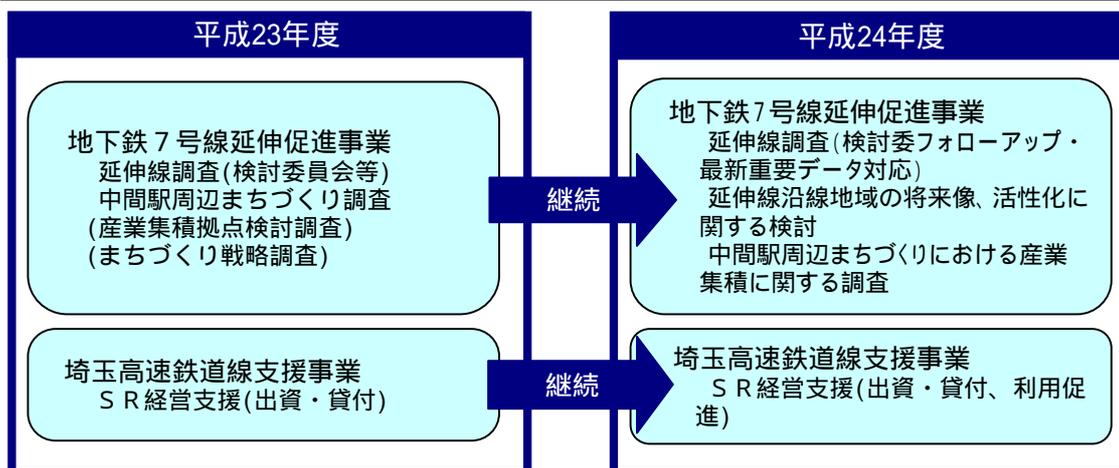
さいたま新都心ゾーニング図



(3) 地下鉄7号線の延伸については、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させた上で、平成24年度末までに事業着手することを目指しており、埼玉県等と連携して延伸促進に取り組む必要があります。

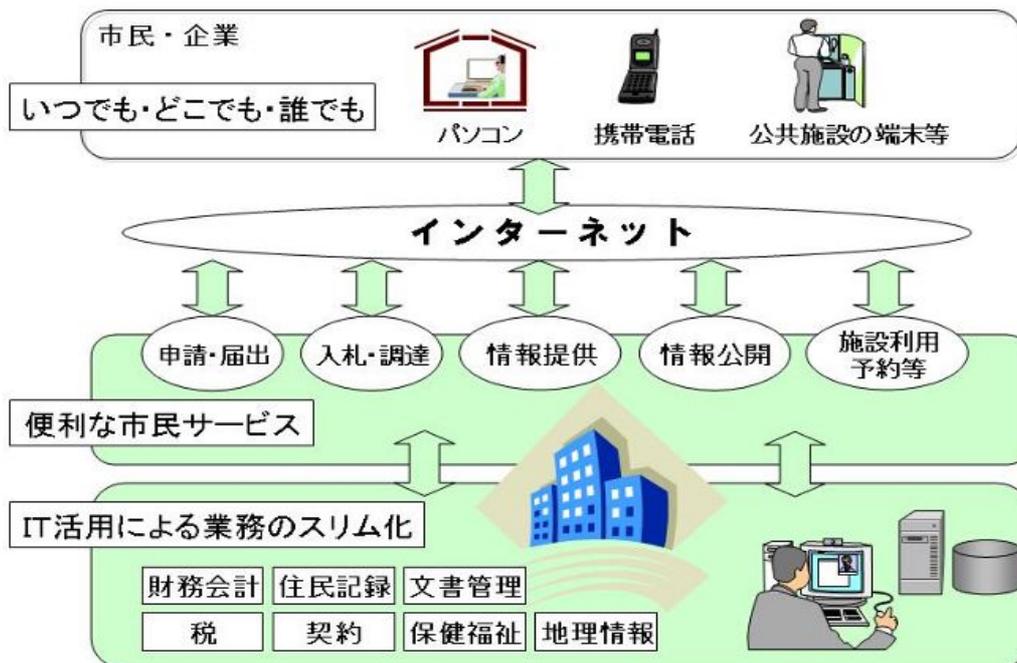
併せて、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営健全化に向けて、県及び川口市と共同して継続的に経営支援を実施する必要があります。

平成24年度に取り組む施策

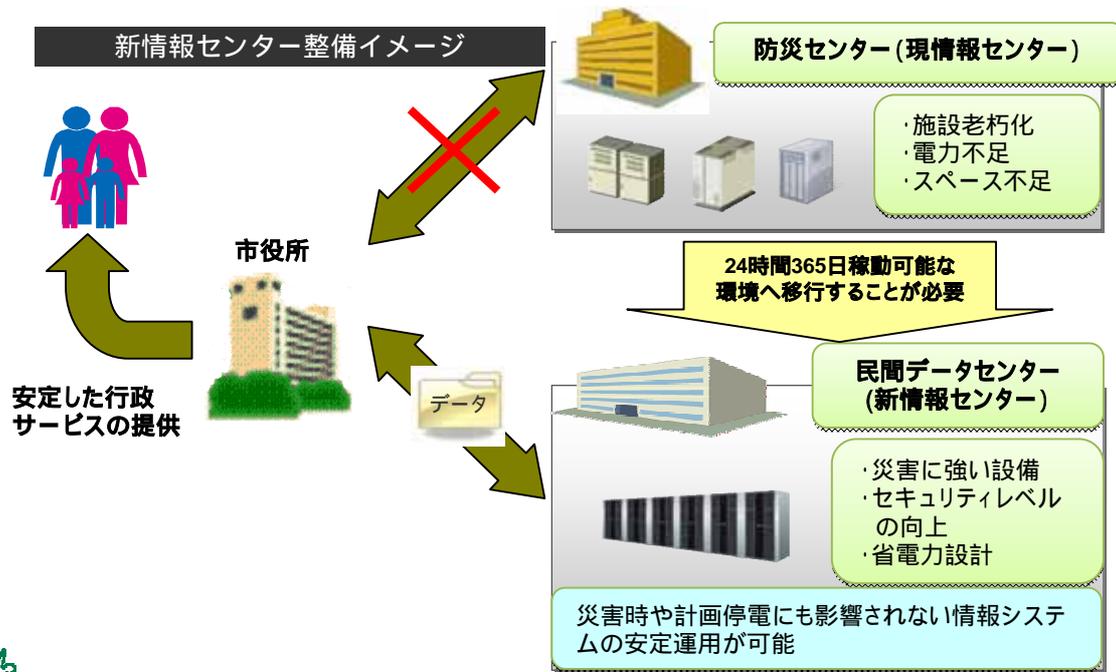


(4) 第三次情報化計画に基づき、電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進するとともに、情報システムの調達の公平性及び透明性を高め、効率的な運用を図り、経費の適正化を推進します。また、情報資産の保護や安定活用のため、情報セキュリティの向上を推進する必要があります。

さいたま市電子市役所のイメージ



(5) 情報システム機器が集約された現情報センターは、建物設備の脆弱さ、設備の容量不足・老朽化に伴うさまざまな問題が顕在化し、東日本大震災では停電によりシステムの一部が停止しました。行政運営における情報システムへの依存が高まる中、情報システムの安定稼動には、新情報センターを整備していく必要があります。



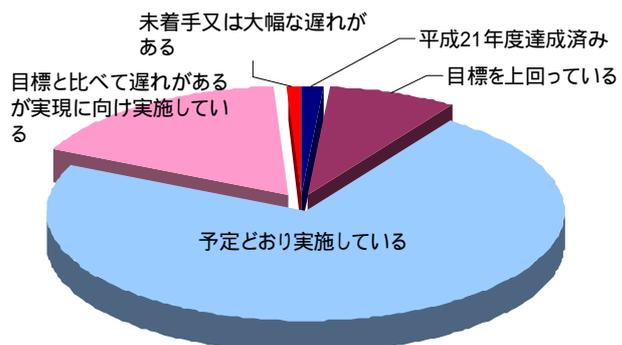
(6) 「しあわせ倍増プラン2009」の事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民評価委員会による外部評価を行うとともに、市民評価報告会を開催しています。

平成22年度については、約8割の事業がおおむね順調に進捗している一方、取組過程においていまだ工夫する余地があるとの評価結果であり、全庁の取組を更に推進する必要があります。

また、評価の結果及び市民評価委員会に代表される市民の声を市政に反映させるとともに、その時々の変化に迅速かつ的確に対応するため、必要に応じて内容を更新していく必要があります。

市民評価委員会による平成22年度実績評価

進捗度	評価委員会の評価	
	事業数	割合
平成21年度達成済み	2	1.4%
a: 目標を上回っている	11	7.9%
b: 予定どおり実施している	101	72.7%
c: 目標と比べて遅れがあるが実現に向け実施している	24	17.3%
d: 未着手又は大幅な遅れがある	1	0.7%
合計	139	100.0%



(7) 市政に関連する情報の収集と関連部局への迅速な提供及び国会、各省庁その他関係機関との連絡調整にさらに取り組んでいく必要があります。

また、企業誘致や提案要望活動等に際しての支援、市政情報の発信やさいたま市の魅力のPRなどのシティセールスにも取り組む必要があります。

さいたま市の魅力PRイメージ



日本都市センター会館内
都市PRコーナー

2. 基本方針・施策体系別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針として、次期総合振興計画基本計画の策定を進めます。「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、外部評価を行うとともに、市民参加の市民評価報告会を開催します。

また、さいたま市らしさや新しい都市イメージを生み出す事業として、市政運営上、特に重要である「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」や「地下鉄7号線の延伸促進」について、着実に取り組みます。

さらに、電子市役所構築を推進し、情報システム経費の適正化と情報セキュリティの向上に取り組むとともに、情報システムの安定稼働のため、新情報センターの整備を進めます。

(1) 本市の都市づくりを総合的に、計画的に進めるため、次期総合振興計画基本計画の策定を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	26,565 (26,565)	18,540 (18,540)	市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す次期基本計画(計画期間(予定):平成26~32年度)を平成25年度末までに策定

(2) 「安心・安全」の基本コンセプトのもと、さいたま新都心第8-1A街区の整備を促進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	総防	さいたま新都心第8-1A街区整備促進事業 〔企画調整課〕	6,299 (6,299)	9,887 (9,887)	(1)「さいたま赤十字病院」と「県立小児医療センター」を核とした、一体的な整備の促進 (2)当街区の基本コンセプトである「安心・安全」を、より一層高めるための、市導入機能の検討

(3) 地下鉄7号線の延伸を促進するとともに、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営支援に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3	総し防	地下鉄7号線延伸促進事業 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	27,000 (21,000)	27,800 (17,800)	(1)地下鉄7号線延伸促進のための鉄道に関する取組(埼玉県と共同) (2)浦和美園から岩槻までの延伸線沿線地域の将来像、活性化に関する検討、中間駅周辺まちづくりにおける産業集積に関する調査

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 防 業	埼玉高速鉄道線支援事 業 〔地下鉄7号線延伸対 策課〕	548,900 (139,900)	543,200 (136,200)	(1)経営基盤の強化のための出資及び資金繰 りの円滑化のための貸付 (2)埼玉高速鉄道線沿線の地域資源を活用し た鉄道の利用促進

(4) 電子市役所構築を推進し、情報システムコストの適正化と情報セキュリティの向上に取り
組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	総 し 行	情報システム最適化事 業 〔IT政策課〕	46,445 (46,445)	50,872 (50,872)	第三次情報化計画の進行管理を行うほか、効 率的な情報システムの構築・運用に係る業務 プロセスの標準化、IT経費の適正化、情報 セキュリティ対策の強化、地域IT人材の育 成等への取組

(5) 情報システムの安定的運用を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 防 業	新情報センター整備事 業 〔情報システム課〕	69,700 (69,700)	26,740 (26,740)	情報システムによる市民サービスの継続性を 確保するため、老朽化している現情報センタ ーから民間データセンターへの移行の取組

(6) 「しあわせ倍増プラン2009」の進行管理と評価・検証を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	し	「しあわせ倍増プラン 2009」の進行管理 及び評価・検証 〔都市経営戦略室〕	1,542 (1,542)	1,685 (1,685)	「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及 び成果を客観的に検証するため、市民評価委 員会による外部評価を行うとともに、市民参 加の市民評価報告会を開催

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(7) 指定都市として積極的に情報を収集・発信します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	行	東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,229 (10,229)	10,107 (10,107)	市政に関連する情報の収集 国会、各省庁その他関連機関との連絡調整 市政情報の発信及びさいたま市の魅力のPR
9	行	さいたまの魅力発信事業 〔東京事務所〕	5,122 (5,122)	0 (0)	東京都内でさいたま市の魅力をPRするイベントを実施

3. 行財政改革への取組

(1) 創意工夫による新たな財源の創出

事業の特性を生かし、職員用パソコンの画面を媒体とした広告掲載事業を開始します。

(2) シティセールスの推進

シティセールス(企業誘致も含む)の推進のため、東京事務所の立地を活かした情報の収集やさいたま市の魅力を発信します。

関連部局と連携しながら、東京都内でイベントを実施し、さいたま市の魅力をPRします。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	40,635 千円
-------------------	-----------

ITリーダー研修業務を年2回実施しているが、その内の1回を集合研修からe-ラーニング研修に変更し、更に、e-ラーニングコンテンツの一部を職員が作成することによりコストの削減を図ります。

情報システム最適化業務及び情報セキュリティ業務について、これまで行ってきた委託業務の範囲を必要最低限にとどめるよう見直し、職員で対応可能な業務を増やすことにより、コストの削減を図ります。

電算メール便の運用を廃止し、コストの削減を図ります。

情報システム保守運用事業について、運用事業全体の実施方法の見直しを行い、コストの削減を図ります。

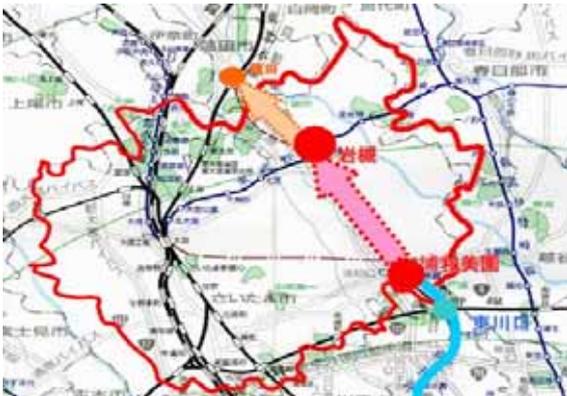
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	埼玉高速鉄道支援事業			予算額	548,900
局/部/課	政策局/政策企画部/地下鉄7号線延伸対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	23款 市債	409,000
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化を図るため、引き続き、埼玉県及び川口市と共同で経営支援を行います。(平成22年度から平成31年度まで)				- 一般財源	139,900
				前年度予算額	543,200
				増減	5,700
<主な事業> 1 埼玉高速鉄道(株)への出資 269,800 埼玉高速鉄道(株)の経営基盤強化のために出資を行う。					
2 埼玉高速鉄道(株)への資金の貸付け 277,000 埼玉高速鉄道(株)の資金繰りの円滑化のために貸付けを行う。					
3 埼玉高速鉄道(株)の利用促進 2,100 埼玉高速鉄道(株)の利用促進を図るため、浦和美園駅から岩槻イベント会場へのシャトルバスの運行を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地下鉄7号線延伸促進事業			予算額	28,557
局/部/課	政策局/政策企画部/地下鉄7号線延伸対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	17款 県支出金	6,000
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線の延伸について、経済性等を十分に考慮し、まちづくりと連動させたうえで、平成24年度末までに事業着手することを目標に、埼玉県と共同で取り組んでいきます。				18款 財産収入	87
				- 一般財源	22,470
				前年度予算額	29,361
				増減	804
<主な事業> 1 地下鉄7号線延伸線基本計画調査 12,000 埼玉県と共同して、延伸に向けての調査等を行う。					
2 延伸線沿線地域活性化調査 15,000 浦和美園から岩槻までの延伸線沿線地域の将来像、活性化に関する検討、中間駅周辺まちづくりにおける産業集積に関する調査を行う。					
				延伸区間(先行整備区間/浦和美園～岩槻) 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	企画調整事務事業			予算額	11,413
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	22款 諸収入	1,000
<事業の目的・内容> 政策局の筆頭課となる企画調整課が所掌する事務事業が円滑に行われるようにするとともに、市と大学コンソーシアムとの連携、PRキャラクターの利活用等を推進します。				- 一般財源	10,413
				前年度予算額	29,748
				増減	18,335
<主な事業>					
1	大学コンソーシアムとの連携 市と大学コンソーシアムさいたまとの包括協定に基づき、「(仮称)学生政策提案フォーラム」の開催等、連携を促進する。	214	4	PRキャラクターの利活用 平成24年の干支である辰年にちなんで、「又ウ年」キャンペーンを展開し、「(仮称)又ウサポーターズクラブ」の立上げ等、キャラクターのより一層の利活用を促進する。	6,412
2	庁舎整備検討委員会の運営 将来の庁舎の整備に関して必要な事項を検討するための庁舎整備検討委員会を開催する。	1,395	5	スマートウェルネスシティ構想の研究 健康で元気に暮らせる新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」について、他都市などとも連携しながら研究する。	5
3	ユニバーサルデザインの推進 ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、総合的にユニバーサルデザインを推進する。	151			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	広域行政推進事業			予算額	474
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	474
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・政令指定都市等と連携し、広域行政を積極的に推進します。				前年度予算額	614
				増減	140
<主な事業>					
1	大都市企画主管者会議 20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行う。	264	3	首都圏業務核都市首長会議 多極分散型国土形成促進法における業務核都市の育成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行う。	78
2	首都圏県都市長懇話会 首都圏県都(7市)として共通する諸問題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、諸問題について積極的に取り組む。	83	4	九都県市首脳会議首都機能部会 九都県市で共同して、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし人間生活の総合的条件の向上を図るため、首都機能に関する諸問題等について検討を行う。	28

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自治基本条例制定事業			予算額	5,272
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	5,272
<事業の目的・内容> 本市の自治の基本理念や市政運営の基本的事項等を定める自治基本条例の制定に向けて、様々な市民参画の手法を活用しながら検討を進めます。				前年度予算額	6,500
				増減	1,228
<主な事業> 1 市民への周知及び意見収集 5,064 市民説明会、WEBアンケート等を行う。 2 条例骨子案の検討 208 自治基本条例検討委員会の報告書、市民意見、有識者等からの意見を踏まえ、条例骨子案を検討する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	合併振興基金積立金			予算額	12,000
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	12,000
<事業の目的・内容> 合併振興基金の運用から生じる預金利子により、市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のための事業展開を図ります。				前年度予算額	16,000
				増減	4,000
<主な事業> 1 合併振興基金への積立 12,000 合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成や地域振興のための歳出事業に充当するため、同基金に積み立てる。					
[参考] 運用益の推移 ・平成18年度運用益 8,943,109円 ・平成19年度運用益 21,189,150円 ・平成20年度運用益 20,896,890円 ・平成21年度運用益 11,698,400円 ・平成22年度運用益 7,159,717円 充当先事業 ・平成18年度 : シティマラソン開催事業 ・平成19～22年度 : 咲いたまつり開催事業 ・平成23年度 : 観光団体運営補助事業					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金				予算額	505,914
局/部/課 政策局/政策企画部/企画調整課				〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	5,914
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立を行います。				- 一般財源	500,000
				前年度予算額	
		増減		38	
<主な事業> 1 庁舎整備基金積立金への積立 505,914 [参考] 基金残高の推移 庁舎整備基金への積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利息を、同基金に積み立てる。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度末残高 501,647,722円 ・平成22年度末残高 968,357,393円 ・平成23年12月31日時点残高 1,469,793,474円 					

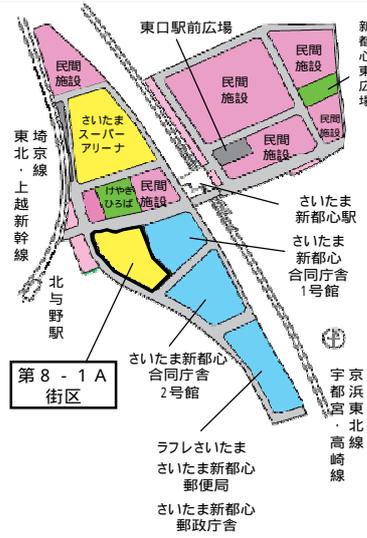
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画策定事業				予算額	26,565	
局/部/課 政策局/政策企画部/企画調整課				〔財源内訳〕		
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	26,565	
<事業の目的・内容> 市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す次期基本計画(計画期間(予定):平成26~32年度)を平成25年度末までに策定します。 また、基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めた新実施計画の進捗状況を毎年度把握し、とりまとめて公表します。				前年度予算額		18,540
				増減		8,025
<主な事業> 1 次期基本計画素案の作成 17,667 次期基本計画策定基本方針(平成23年度末策定予定)に基づき、庁内横断的な組織であるさいたま市総合振興計画次期基本計画策定本部において、平成24年度末までに素案を策定する。						
2 (仮称)計画素案検討会議の設置・運営 2,290 次期基本計画素案へ市民意見を反映させるため、市民・学識経験者・行政で構成する「(仮称)計画素案検討会議」を設置・運営する。			3 (仮称)区別計画検討協議会の設置・運営 6,293 区民、関係団体及び学識経験者等で構成する「(仮称)区別計画検討協議会」を設置し、各区の将来像等について検討する。			
現行総合振興計画の構造						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたま新都心第8 - 1 A街区整備促進事業				予算額	6,299
局/部/課 政策局/政策企画部/企画調整課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	6,299
<p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま新都心第8 - 1 A街区は、「さいたま赤十字病院」と「県立小児医療センター」をあわせて移転し、一体的な整備に向け、取組を進めます。</p> <p>また、当街区の基本コンセプトの「安心・安全」をより一層高めるための機能の付加という観点から、市民や病院を利用される方にとって、有益な機能の導入について検討を進めます。</p>				前年度予算額	9,887
				増減	3,588
<p><主な事業></p> <p>1 さいたま新都心第8 - 1 A街区の整備促進 6,299</p> <p>当街区の一体的な整備に向け、県、さいたま赤十字病院等との協議・調整を行う。</p> <p>また、街区整備の進捗状況にあわせ、市導入機能の検討を進める。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム最適化事業				予算額	80,614
局/部/課 政策局/政策企画部/IT政策課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	80,614
<p><事業の目的・内容></p> <p>情報システムの業務プロセスを標準化し、効率的な情報システムの構築・運用を進め、情報システム経費の適正化を図ると共に、情報セキュリティ研修や監査の継続的な実施により、情報セキュリティの強化を推進します。また、「第三次さいたま市情報化計画」に基づき、電子市役所の構築等、市民サービスの充実に取り組みます。</p>				前年度予算額	32,594
				増減	48,020
<p><主な事業></p> <p>1 情報システム最適化業務 22,444 効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、IT経費の適正化に取り組む。</p> <p>2 情報セキュリティ強化業務 8,794 情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施する。</p> <p>3 電子市役所構築業務 11,935 第三次情報化計画に基づき、電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した情報化施策を推進する。</p>				<p>4 地域IT人材育成業務 3,272 情報格差の解消、IT利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施する。</p> <p>5 情報部門における業務継続計画(BCP)策定業務 14,700 大規模災害時に、重要業務の中断を最小限にとどめ、早急に復旧させる情報システムに係る業務継続計画を策定する。</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報化推進事業				予算額 3,653,753
局/部/課 政策局/政策企画部/情報システム課				〔財源内訳〕
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	22款 諸収入 350
<事業の目的・内容> 政令指定都市に相応しい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行う事を目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。				- 一般財源 3,653,403
				前年度予算額 3,592,748
				増減 61,005
<主な事業> 1 情報システム保守運用事業 3,584,053 本市の情報系及び基幹系システムの安定稼働を確保するため、保守、改修及び情報セキュリティ対策等を行う。				
2 新情報センター整備事業 69,700 情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、老朽化している現情報センターから民間データセンターへの移行に取り組む。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策調査事務事業				予算額 15,524
局/部/課 政策局/都市経営戦略室				〔財源内訳〕
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源 15,524
<事業の目的・内容> 「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、外部評価を行うとともに、市民参加の市民評価報告会を開催します。また、指定都市市長会や九都県市首脳会議等と連携し、地域主権改革や大都市制度等について、国や県に対して本市の意見を積極的に発信します。				前年度予算額 18,379
				増減 2,855
<主な事業> 1 「しあわせ倍増プラン2009」の進行管理及び評価・検証 1,542 「しあわせ倍増プラン2009」の進行管理を行うとともに、その進捗状況及び成果を客観的に検証するため、公募市民や有識者等による外部評価を行い、市民参加の市民評価報告会を開催する。				
3 九都県市首脳会議 154 春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件の向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組む。				
2 指定都市市長会運営事業 5,564 全国の指定都市の緊密な連携のもとに、国への政策提言等を通じて、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る。				
4 国の施策及び予算に対する提案・要望の実施 519 市単独では解決が困難である重要な政策課題について、各省庁予算の概算要求時期に提案・要望活動を行う。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業				予算額	10,229
局/部/課 政策局/東京事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	10,229
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集、国会、各省庁その他関係機関との連絡調整を行うとともに、市の都市イメージや存在感を高めるシティセールスを実施します。				前年度予算額	10,107
				増減	122
<主な事業> 1 市政に関連する情報の収集 2,666 市政運営に有益な情報・資料を効率的・効果的に入手し、所管課に迅速に提供する。					
2 国会、各省庁その他関係機関との連絡調整 822 効率的・効果的な市政運営のため、各関係機関との連絡調整を行い、良好な関係を保持する。					
3 事務所の維持管理 6,215 所掌事務を円滑に遂行できるよう、入居する事務所の賃借料の負担や清掃業務委託を実施し、適切な維持管理を行う。					
4 市政情報の発信及びさいたま市の魅力のPR 526 企業誘致、都内の各種メディアに対する市政情報の提供、さいたま市の魅力に関する情報の発信、ふるさと応援寄附の募集等、関係する他部局と連携を図りながら、対外的なシティセールスを実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業				予算額	5,122
局/部/課 政策局/東京事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	5,122
<事業の目的・内容> 東京都心部において新たな都市PRイベントを開催することにより、都市ブランドの向上や誘客促進などに取り組みます。				前年度予算額	0
				増減	皆増
<主な事業> 1 都市PRイベントの開催 5,122 (1) PRイベント名称 (仮称)知って・知って・さいたま市フェア2012 (2) 開催予定時期 平成24年10月から平成25年3月までの期間の1日 (3) 会場 都心部の集客が見込めるイベントスペース等 (4) 概要 誘客施設、食、伝統産業、歴史、文化、スポーツ、自然などの様々なさいたま市の魅力を、「楽しさ」、「おいしさ」、「豊かさ」をキーワードにPRする。					